

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自2024年1月1日 至2024年3月31日）
【会社名】	株式会社カウリス
【英訳名】	Caulis Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 敦好
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル4階 FINOLAB
【電話番号】	03-4577-6567（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 上田 七生美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル4階 FINOLAB
【電話番号】	03-4577-6567（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 上田 七生美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第 1 四半期累計期間	第 9 期
会計期間	自2024年 1 月 1 日 至2024年 3 月31日	自2023年 1 月 1 日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	282,048	994,995
経常利益 (千円)	71,167	293,868
四半期(当期)純利益 (千円)	45,381	260,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	322,444	55,000
発行済株式総数 (株)	6,086,700	5,706,700
純資産額 (千円)	1,031,927	451,657
総資産額 (千円)	1,628,344	1,178,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.92	45.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.06	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	38.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第9期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第10期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第10期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
7. 当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議により、2023年11月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,628,344千円となり、前事業年度末に比べ449,646千円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資により現金及び預金の増加453,128千円等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は596,417千円となり、前事業年度末に比べ130,622千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少96,493千円、契約負債の減少43,945千円等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,031,927千円となり、前事業年度末に比べ580,269千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場に上場した際の増資により資本金及び資本剰余金それぞれ267,444千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が45,381千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新し、経済・社会活動の正常化が緩やかに加速し回復基調となりました。さらには、日銀のゼロ金利政策の解除もあり、長期間続いたデフレ局面からインフレ局面への転換期を迎えております。一方、世界的な金融引き締めや国際情勢等の地政学的な不安要素に起因する物価上昇等によるコスト高や為替相場の円安傾向が続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2022年の消費者向け電子商取引は前年比9.9%増の22兆7,449億円（注1）となり、2023年の国内のキャッシュレス決済比率は39.3%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。また、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当第1四半期累計期間においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大とアップセルに取り組んでまいりました。開発においては、不正送金検知サービス導入のためのシステム構築が完了し、今後を見据えた業務効率化を念頭に開発環境を構築してまいりました。また、今後のサービス展開の拡充や顧客増に備えるためセキュリティレベルの向上に着手しております。

なお、当第1四半期累計期間末時点のMRR（注4）は94,700千円、ARR（注5）は1,136,409千円、契約社数は43社（新規顧客4社）、ARPU（注6）は2,202千円、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は1.43%（注7）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高282,048千円、営業利益95,814千円、経常利益71,167千円、四半期純利益45,381千円となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 経済産業省「令和4年度 電子商取引に関する市場調査 報告書(2023年8月)」

(注2) 経済産業省「2023年度のキャッシュレス決済比率」(2024年3月)

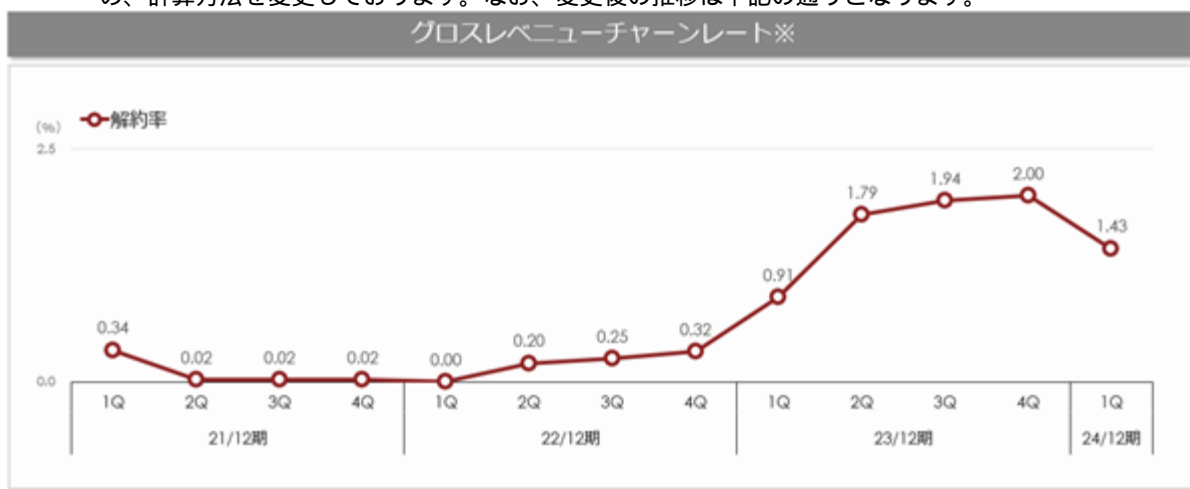
(注3) FATF(金融活動作業部会): マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準(FATF勧告)を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

(注4) MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

(注5) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

(注6) ARPU: Annual Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

(注7) 第9期有価証券報告書にて記載していたグロスレベニューチャーンレートは直近3ヶ月の平均月次解約率として計算していましたが、直近12ヶ月の平均月次解約率のほうが当社の状況を正しく表現できるため、計算方法を変更しております。なお、変更後の推移は下記の通りとなります。



※グロスレベニューチャーンレートは、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間の平均

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,922千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,820,000
計	22,820,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,086,700	6,327,500	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で あり、単元株式数は 100株であります。
計	6,086,700	6,327,500	-	-

(注) 1. 当社株式は2024年3月28日付で、東京証券取引所グロース市場に上場しております。

2. 提出日現在発行数欄には、2024年5月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月27日(注)1	380,000	6,086,700	267,444	322,444	267,444	267,444

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,530円

発行価額 1,407.60円

資本組入額 703.80円

払込金額総額 534,888千円

2. 2024年4月1日から2024年4月30日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が240,800株増加しております。また、資本金及び資本準備金はそれぞれ20,815千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 5,706,700	57,067	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,706,700	-	-
総株主の議決権	-	57,067	-

- ( 注 ) 1 . 当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の有価証券報告書に記載した基準日 ( 2023年12月31日 ) に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 . 2024年 3 月28日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり、実施した公募増資により発行済株式総数が380,000株増加しておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## ( 1 ) 【四半期貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 2024年 3 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,701	1,407,830
売掛金	51,185	47,597
前払費用	22,389	24,090
その他	752	6,851
流動資産合計	1,029,029	1,486,369
固定資産		
有形固定資産	5,382	4,618
投資その他の資産		
長期前払費用	12,349	10,412
繰延税金資産	127,987	122,993
その他	3,950	3,950
投資その他の資産合計	144,286	137,356
固定資産合計	149,668	141,975
資産合計	1,178,698	1,628,344
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,000	51,000
未払金	41,194	58,348
未払法人税等	119,616	23,123
契約負債	227,927	183,981
賞与引当金	4,974	3,100
その他	32,328	26,864
流動負債合計	477,040	346,417
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
固定負債合計	250,000	250,000
負債合計	727,040	596,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	322,444
資本剰余金	-	267,444
利益剰余金	396,657	442,039
株主資本合計	451,657	1,031,927
純資産合計	451,657	1,031,927
負債純資産合計	1,178,698	1,628,344

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期累計期間 ( 自2024年1月1日 至2024年3月31日 )
売上高	282,048
売上原価	101,857
売上総利益	180,190
販売費及び一般管理費	84,375
営業利益	95,814
営業外収益	
受取利息	4
その他	5
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	942
株式交付費	7,465
上場関連費用	16,249
営業外費用合計	24,657
経常利益	71,167
税引前四半期純利益	71,167
法人税、住民税及び事業税	20,791
法人税等調整額	4,993
法人税等合計	25,785
四半期純利益	45,381

## 【注記事項】

## ( 四半期貸借対照表関係 )

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当第1四半期会計期間 ( 2024年3月31日 )
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000千円	100,000千円

## ( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 ( 自2024年1月1日 至2024年3月31日 )
減価償却費	763千円

## ( 株主資本等関係 )

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ267,444千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が322,444千円、資本剰余金が267,444千円となっております。

## ( セグメント情報等 )

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間( 自2024年1月1日 至2024年3月31日 )

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

収益区分	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
Fraud Alert等(ストック)(注1)	268,687
Fraud Alert等(その他)(注2)	5,680
その他(注3)	7,680
顧客との契約から生じる収益	282,048
その他の収益	-
外部顧客への売上高	282,048

(注) 1. 毎月の継続的な収入であるFraud Alert利用料及びコンサルティングサービス利用料であります。

2. Fraud Alertに関する初期設定作業や概念実証としての利用料であります。

3. 上記いずれにも該当しないサービス利用料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	45,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,381
普通株式の期中平均株式数(株)	5,727,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	699,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社カウリス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部 直哉  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カウリスの2024年1月1日から2024年12月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カウリスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表

の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。